

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 雄太
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	( 0 5 6 4 ) 4 8 - 7 2 8 1 ( 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。 )
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋オフィス 愛知県名古屋市西区名駅1丁目1番17号 名駅ダイヤメイテツビル13F
【電話番号】	( 0 5 2 ) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 ) 株式会社名古屋証券取引所 ( 名古屋市中区栄三丁目8番20号 )

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (千円)	2,687,795	2,747,644	9,722,408
経常利益 (千円)	486,766	463,257	1,467,465
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	330,218	314,181	998,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,999	331,771	1,024,048
純資産額 (千円)	7,814,274	8,391,543	8,291,905
総資産額 (千円)	10,126,454	11,121,116	10,767,513
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.41	46.06	146.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	75.5	77.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分変更を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費・インバウンド需要の伸長等により、回復基調となりました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東地域情勢の緊迫化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、中国景気の停滞等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、技術情報ソリューション事業、FAロボットソリューション事業、デジタルソリューション事業の3つの事業を展開し、各事業のノウハウを組み合わせることで取引先企業における製品開発から試験・解析、製造、販売、サービス保守に至る全行程をサポートしております。また、長年の取引実績を持つ自動車業界をはじめFA機器、産業機器、医療機器、情報機器、教育関連等様々な業界に向けてのサービスを提供しております。

前年同期と比較した当第1四半期連結累計期間の業績は、増収減益でありました。技術情報ソリューション事業が減収であったものの、FAロボットソリューション事業とデジタルソリューション事業とが増収であったことにより、連結の売上高は前年同期比2.2%の増収となりました。利益面では、技術情報ソリューション事業は減益で、FAロボットソリューション事業とデジタルソリューション事業とが増益でありましたが、技術情報ソリューション事業の減益分を補うまでには至りませんでした。

具体的な業績の数値は、次のとおりであります。

売上高	2,747百万円	(前年同期比 2.2%増)
営業利益	467百万円	( 同上 4.1%減)
経常利益	463百万円	( 同上 4.8%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	314百万円	( 同上 4.9%減)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。)

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期の比較および分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

#### (技術情報ソリューション事業)

顧客企業での新製品開発計画の遅延等の影響を受けたこと、営業活動費等の販売管理費が増加したことにより、売上高は967百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は315百万円(前年同期比11.3%減)の減収減益となりました。

#### (FAロボットソリューション事業)

教育関連の売上が好調だったこと、企業向け設備関係の受注案件で業務効率化が進んだこと等により、売上高は278百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は47百万円(前年同期比33.8%増)の増収増益となりました。

#### (デジタルソリューション事業)

前連結会計年度から引続き、システム開発案件やITインフラ案件の売上が好調だったこと、作業効率が向上したこと等により、売上高は1,520百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は290百万円(前年同期比5.6%増)の増収増益となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,121百万円であり、前連結会計年度末より353百万円増加しております。内訳としては、流動資産は268百万円増加の7,912百万円、固定資産は85百万円増加の3,208百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が196百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が189百万円増加した一方で、電子記録債権が74百万円、仕掛品が85百万円減少したこと等であります。また、固定資産の変動の主な要

因は、投資その他の資産が115百万円（主に繰延税金資産）増加した一方で、有形固定資産が22百万円減少したこと等であります。有形固定資産の減少は主に減価償却費によるものであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より253百万円増加し、2,729百万円となりました。内訳は流動負債が2,714百万円、固定負債が14百万円であり、流動負債は、前連結会計年度より253百万円増加しております。流動負債の変動の主な要因は、未払法人税等が64百万円、賞与引当金が264百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が110百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,391百万円であり、前連結会計年度末より99百万円増加しております。その要因は、主に利益剰余金が82百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益314百万円の計上と配当金支払231百万円によるものであります。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,545,100	65,451	同上
単元未満株式	普通株式 274,900	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	65,451	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,400	-	104,400	1.51
計	-	104,400	-	104,400	1.51

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,846,196	4,042,882
受取手形、売掛金及び契約資産	2,857,919	3,047,662
電子記録債権	257,372	182,627
商品及び製品	92,451	85,443
仕掛品	231,955	146,517
原材料及び貯蔵品	18,393	19,109
その他	343,993	392,559
貸倒引当金	4,545	4,609
流動資産合計	7,643,737	7,912,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,457,392	1,438,866
土地	945,794	945,794
その他(純額)	122,185	117,821
有形固定資産合計	2,525,372	2,502,481
無形固定資産		
のれん	42,220	37,998
その他	80,854	77,392
無形固定資産合計	123,075	115,391
投資その他の資産		
その他	478,178	593,900
貸倒引当金	2,850	2,850
投資その他の資産合計	475,328	591,050
固定資産合計	3,123,775	3,208,923
資産合計	10,767,513	11,121,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,213	436,258
短期借入金	700,000	670,000
未払金	367,987	294,503
未払法人税等	202,856	267,156
未払消費税等	133,212	197,439
賞与引当金	184,022	448,480
受注損失引当金	8,536	1,550
製品保証引当金	2,034	40,236
その他	315,639	359,253
流動負債合計	2,461,503	2,714,879
固定負債		
退職給付に係る負債	9,545	10,173
資産除去債務	4,443	4,443
その他	114	76
固定負債合計	14,103	14,693
負債合計	2,475,607	2,729,573



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	6,162,775	6,245,078
自己株式	26,107	26,362
株主資本合計	8,248,764	8,330,811
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	35,426	51,676
為替換算調整勘定	7,714	9,055
その他の包括利益累計額合計	43,141	60,731
純資産合計	8,291,905	8,391,543
負債純資産合計	10,767,513	11,121,116

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,687,795	2,747,644
売上原価	1,780,581	1,828,119
売上総利益	907,213	919,524
販売費及び一般管理費	420,173	452,326
営業利益	487,039	467,198
営業外収益		
受取利息	14	18
為替差益	338	-
売電収入	470	369
助成金収入	1,729	-
その他	865	931
営業外収益合計	3,418	1,319
営業外費用		
支払利息	435	928
支払融資手数料	2,701	2,723
為替差損	-	1,016
その他	554	592
営業外費用合計	3,691	5,260
経常利益	486,766	463,257
特別利益		
固定資産売却益	-	89
特別利益合計	-	89
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	486,766	463,347
法人税、住民税及び事業税	231,943	249,872
法人税等調整額	75,395	100,706
法人税等合計	156,547	149,166
四半期純利益	330,218	314,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,218	314,181

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	330,218	314,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,228	16,249
為替換算調整勘定	1,008	1,340
その他の包括利益合計	2,219	17,589
四半期包括利益	327,999	331,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,999	331,771
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び満期電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	1,727千円	990千円
電子記録債権	19,679	11,681

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	37,010千円	34,651千円
のれんの償却額	4,222	4,222

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	204,601	30	2022年 12月31日	2023年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	231,878	34	2023年 12月31日	2024年 3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	技術情報ソ リユース ン事業	F A ロボ ットソリ ュース ン事業	デジタルソ リユース ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	979,346	266,525	1,441,923	2,687,795	-	2,687,795
セグメント間の内部売上高又は 振替高	802	2,586	10,832	14,220	(14,220)	-
計	980,148	269,111	1,452,756	2,702,015	(14,220)	2,687,795
セグメント利益	355,314	35,697	275,101	666,112	(179,072)	487,039

(注) 1. セグメント利益調整額 179,072千円には、セグメント間取引消去3,119千円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 182,192千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属  
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	技術情報ソ リユース ン事業	F A ロボ ットソリ ュース ン事業	デジタルソ リユース ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	961,782	278,937	1,506,925	2,747,644	-	2,747,644
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,143	24	13,331	19,499	(19,499)	-
計	967,925	278,962	1,520,256	2,767,144	(19,499)	2,747,644
セグメント利益	315,321	47,779	290,479	653,581	(186,383)	467,198

(注) 1. セグメント利益調整額 186,383千円には、セグメント間取引消去2,481千円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 188,864千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属  
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「ドキュメンテーション事業」「エンジニアリ  
ング事業」「技術システム事業」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「技術情報ソ  
リユースン事業」「F A ロボットソリユースン事業」「デジタルソリユースン事業」の3区分に変更し  
ております。

また、従来の「エンジニアリング事業」に含まれていたC D S 株式会社のエンジニアリング事業は、変更後  
の区分では「技術情報ソリユースン事業」へ移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの区分に基づき作成し  
たものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	技術情報 ソリューション事業	F Aロボット ソリューション事業	デジタル ソリューション事業	
市場分野別				
自動車	238,999	15,985	1,048,497	1,303,482
情報家電	214,809	11,730	21,953	248,492
産業機器・工作機械	357,791	37,660	128,446	523,898
学校	-	92,313	-	92,313
その他	167,745	108,835	243,025	519,607
外部顧客への売上高	979,346	266,525	1,441,923	2,687,795

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	技術情報 ソリューション事業	F Aロボット ソリューション事業	デジタル ソリューション事業	
市場分野別				
自動車	231,865	41,643	1,163,455	1,436,964
情報家電	240,888	35	924	241,848
産業機器・工作機械	351,007	25,312	126,568	502,888
学校	-	131,968	-	131,968
その他	138,020	79,977	215,976	433,974
外部顧客への売上高	961,782	278,937	1,506,925	2,747,644

(注) 前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	48円41銭	46円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	330,218	314,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	330,218	314,181
普通株式の期中平均株式数(株)	6,820,056	6,819,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

C D S 株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

林 幹根

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

肥田 晴司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。